



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 安藤建設株式会社

コード番号 1816 URL <http://www.ando-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 恒太郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 平澤 浩久

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3457-9213

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年5月14日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	159,725	△29.4	2,644	△37.9	1,706	△46.0	646	3.8
21年3月期	226,398	△9.9	4,258	55.0	3,161	59.3	622	△44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.81	—	2.5	1.1	1.7
21年3月期	7.53	—	2.4	1.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	133,168	26,130	19.4	312.31
21年3月期	168,949	25,143	14.8	302.13

(参考) 自己資本 22年3月期 25,830百万円 21年3月期 24,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	374	△3,006	△6,009	18,355
21年3月期	△2,333	10,554	5,367	26,896

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	413	66.4	1.6
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	413	64.0	1.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。
詳細は、3ページ「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	79,500	3.3	400	△3.9	△200	—	△580	—	△7.01
通期	172,000	7.7	2,700	2.1	1,500	△12.1	300	△53.6	3.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 310・2号特定目的会社) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 85,488,000株 21年3月期 85,488,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,780,007株 21年3月期 2,777,894株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	150,677	△28.9	1,965	△41.6	1,255	△57.8	412	△23.1
21年3月期	211,812	△8.4	3,368	34.0	2,974	34.5	536	△66.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.99	—
21年3月期	6.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	124,845		24,199		19.4	292.59		
21年3月期	161,605		23,609		14.6	285.45		

(参考)自己資本 22年3月期 24,199百万円 21年3月期 23,609百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	75,800	5.7	200	230.4	△240	—	△530	—	△6.41
通期	163,000	8.2	2,100	6.8	1,100	△12.4	200	△51.5	2.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	当期予想 (H22. 4. 30発表)	当期実績	予想比 増減額	前期実績	前年同期 増減額
売上高	159,700	159,725	25	226,398	△66,672
経常利益	1,700	1,706	6	3,161	△1,455
当期純利益	600	646	46	622	23

当連結会計年度は、国内外における各種対策の効果などから国内の景気は持ち直しているものの、民間企業の設備投資意欲は依然として改善せず、また公共投資も減少していることから、建設業界におきましては厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比29.4%減の159,725百万円となりました。販売費及び一般管理費の徹底的な削減につとめたものの、営業利益は前期比37.9%減の2,644百万円、経常利益は前期比46.0%減の1,706百万円となりました。また、当期純利益につきましては、貸倒引当金繰入額及び投資有価証券評価損等の特別損失を計上したものの、貸倒引当金戻入額及び投資有価証券売却益等の特別利益を計上したことにより、前期比3.8%増の646百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〈建設事業〉

完成工事高につきましては、手持工事の減少及び進捗遅延、ならびに当期受注・当期完成工事高の減少により、前期比32.7%減の149,094百万円となりました。完成工事総利益は、完成工事総利益率が大幅に改善したものの、完成工事高の減少を補うには至らず、前期比15.8%減の10,926百万円となりました。また、当社単体の受注高につきましては、前期比2.4%増の170,253百万円となりました。受注増加の要因としては、国内民間建築工事の受注が前期比4.1%増の136,104百万円となったこと等によるものであります。

〈不動産事業〉

売上高につきましては前期比112.0%増の10,630百万円となりましたが、不動産事業総利益は前期比16.6%減の1,099百万円となりました。

次期の見通し

(単位：百万円)

	通期予想	当期実績	増減額	増減率
売上高	172,000	159,725	12,274	7.7%
営業利益	2,700	2,644	55	2.1%
経常利益	1,500	1,706	△206	△12.1%
当期純利益	300	646	△346	△53.6%
1株当たり当期純利益	3.63円	7.81円	△4.19円	△53.6%

次期の見通しにつきましては、国内の景気回復は当面緩やかなペースに留まるものと考えられます。民間企業においては収益が回復しているものの、設備過剰感が強いこと等により、設備投資は当面横ばい圏内に留まる可能性が高く、また公共投資も減少を続けるとみられることから、建設業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、当期実績と比べ完成工事高は若干の増加が見込まれるものの、完成工事総利益は同程度に留まる見込みから、売上高172,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益300百万円となる見通しです。なお、当社単体の受注高につきましては、170,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
流動資産	125,170	83,297	△41,873
固定資産	43,778	49,870	6,091
資産合計	168,949	133,168	△35,781
流動負債	117,271	81,934	△35,336
固定負債	26,535	25,102	△1,432
負債合計	143,806	107,037	△36,769
純資産	25,143	26,130	987
負債純資産合計	168,949	133,168	△35,781

当連結会計年度末の資産につきましては、前期末比35,781百万円減少の133,168百万円となりました。流動資産は前期末比41,873百万円減少の83,297百万円、固定資産は前期末比6,091百万円増加の49,870百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少31,845百万円及び現金預金の減少8,437百万円によるものであり、固定資産増加の主な要因は、建物・構築物の増加6,772百万円及び土地の増加1,113百万円が、投資有価証券の減少1,723百万円を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前期末比36,769百万円減少の107,037百万円となりました。流動負債は前期末比35,336百万円減少の81,934百万円、固定負債は前期末比1,432百万円減少の25,102百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少22,422百万円及び未成工事受入金の減少7,373百万円によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少3,796百万円が、社債の増加2,055百万円を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前期末比987百万円増加の26,130百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加546百万円及び利益剰余金の増加192百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前期末比4.6ポイント増加の19.4%、また、1株当たり純資産額は10.18円増加の312.31円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,333	374	2,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,554	△3,006	△13,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,367	△6,009	△11,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	100	277
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	13,411	△8,541	△21,952
現金及び現金同等物の期首残高	13,485	26,896	13,411
現金及び現金同等物の期末残高	26,896	18,355	△8,541

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,541百万円減少し18,355百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少34,805百万円及び未成工事支出金の減少4,732百万円による収入超過が、仕入債務の減少22,571百万円及び未成工事受入金の減少7,463百万円による支出超過を上回ったこと等により、374百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,247百万円、投資有価証券の取得による支出1,537百万円及び有形固定資産の取得による支出615百万円が、投資有価証券の売却及び償還による収入1,622百万円を上回ったこと等により、3,006百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10,394百万円及び短期借入金の純減少額1,925百万円が、長期借入れによる収入7,150百万円及び社債の発行による収入500百万円を上回ったこと等により、6,009百万円の支出超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	16.1	15.2	15.8	14.8	19.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.4	10.1	7.2	6.0	8.2
債務償還年数 (年)	—	4.2	23.8	—	119.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.3	1.6	—	0.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債及び長期借入金を対象としています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の変化に対応しつつ安定的な利益分配を継続することを配当政策の基本としています。また、財務体質の改善を図りながら、競争力強化に向けた研究開発投資等を図るための内部留保の充実にも努めていく方針であります。

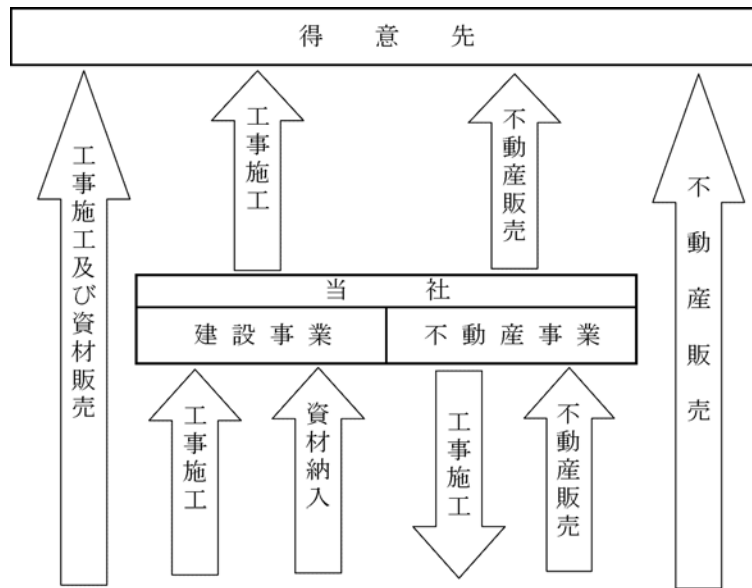
当期の配当につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり5円の年間配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明なことから、今後の状況を見極めた上でお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としています。
 当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 建設事業 建設事業は、当社及びアドテクノ(株)、(株)エビラ、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア、ペンビナンアンドウ、他4社が営んでおり、当社はアドテクノ(株)、(株)エビラに工事の一部を発注しています。
- 不動産事業 不動産事業は、当社及び菱晃開発(株)、アドテクノ(株)、310・2号特定目的会社、他2社が営んでおり、当社は菱晃開発(株)、アドテクノ(株)、310・2号特定目的会社から工事の一部を受注しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



建設事業	不動産事業
連結子会社 アドテクノ(株) (株)エビラ タイアンドウコンストラクション アンドウシンガポール アンドウマレーシア ペンビナンアンドウ 非連結子会社 4社	連結子会社 菱晃開発(株) アドテクノ(株) 310・2号特定目的会社 非連結子会社 2社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新たな価値と豊かな環境の創造」を経営の基本方針として掲げ、社会と顧客への貢献と関係者満足の向上を図るとともに、グループ各社の自立と相互協力による利益の最大化を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グループの中核である当社では、2009年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ADV（アドバリュー）2011」に基づき、「高い総合力を誇るVALUE創造専門家集団として、お客様満足を高め続ける企業」と、「高い品質と健全性で社会からの信頼を高め続ける企業」を中期ビジョンとして掲げ、あらゆる活動を変革し、新たな価値を提供する仕組みをつくりあげることで、成長の礎を構築することを目指しております。

具体的には、成長に向けて事業のありかた・やり方を変革する「事業構造・事業プロセスの改革」、総合力によって市場優位性を確保・強化する「お客様満足力の強化」、財務改革・CSRの取組み強化により経営基盤を安定化する「企業健全性の向上」、持続的な成長基盤の確立のための新たな価値の創造ができる「人財育成と技術強化」に取り組んでおります。

注力分野としましては、将来性・市場性が高く、当社が強みを持ち、特に競争力を維持し高める分野として、生産・物販・物流施設等の産業施設を中心とした「技術提案対応分野」、「医療・シルバー分野」、「ストック市場関連分野」の3つを掲げ、建設・不動産・環境の各事業が選択と集中を進めて収益力を高めるとともに、建設事業とのシナジー（相乗効果）を高めることで、全社の総合力向上を目指しております。

また、東亜建設工業株式会社との業務提携並びに株式会社間組との資本業務提携におきましては、両社との事業協力、共同受注、共同技術開発等の協力関係を積極的に推し進め、持続的な成長と企業価値の増大を目指しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,041	18,603
受取手形・完成工事未収入金等	72,554	40,708
販売用不動産	3,024	2,290
未成工事支出金	6,829	2,103
不動産事業支出金	9,400	9,618
繰延税金資産	1,142	442
その他	5,345	9,626
貸倒引当金	△168	△96
流動資産合計	125,170	83,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,871	※1 20,643
土地	※1, ※2 16,297	※1, ※2 17,410
その他	2,297	2,437
減価償却累計額	△10,564	△11,336
有形固定資産合計	21,901	29,155
無形固定資産		
ソフトウェア	363	261
のれん	—	484
その他	248	253
無形固定資産合計	612	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 15,841	※3 14,117
繰延税金資産	3,186	3,748
その他	7,511	4,463
貸倒引当金	△5,274	△2,613
投資その他の資産合計	21,264	19,715
固定資産合計	43,778	49,870
資産合計	168,949	133,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,208	40,785
短期借入金	29,439	※1 28,066
1年内償還予定の社債	680	770
未払法人税等	73	291
繰延税金負債	2	—
未成工事受入金	14,865	7,492
完成工事補償引当金	210	146
賞与引当金	1,075	490
工事損失引当金	93	80
その他	7,621	3,811
流動負債合計	117,271	81,934
固定負債		
社債	1,820	3,875
長期借入金	※1 15,785	※1 11,988
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	※2 4,738	※2 4,721
退職給付引当金	3,307	3,283
その他	884	1,233
固定負債合計	26,535	25,102
負債合計	143,806	107,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	7,727	7,919
自己株式	△458	△459
株主資本合計	21,728	21,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263	810
繰延ヘッジ損益	—	△8
土地再評価差額金	※2 2,949	※2 3,033
為替換算調整勘定	47	75
評価・換算差額等合計	3,260	3,910
少数株主持分	154	299
純資産合計	25,143	26,130
負債純資産合計	168,949	133,168

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	*1 221,383	*1 149,094
不動産事業売上高	5,014	10,630
売上高合計	226,398	159,725
売上原価		
完成工事原価	208,412	138,167
不動産事業売上原価	*2 3,695	*2 9,530
売上原価合計	212,107	147,698
売上総利益		
完成工事総利益	12,971	10,926
不動産事業総利益	1,319	1,099
売上総利益合計	14,290	12,026
販売費及び一般管理費	*3 10,032	*3 9,382
営業利益	4,258	2,644
営業外収益		
受取利息	78	39
受取配当金	261	162
受取保険金	44	15
匿名組合投資利益	101	57
違約金収入	102	—
還付消費税等	—	159
受取遅延損害金	—	67
その他	71	46
営業外収益合計	660	547
営業外費用		
支払利息	1,197	1,152
為替差損	194	—
手形売却損	177	40
コミットメントフィー	—	158
その他	186	134
営業外費用合計	1,756	1,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	3,161	1,706
特別利益		
貸倒引当金戻入額	139	294
投資有価証券売却益	427	244
土地売却益	4,570	—
その他	19	17
特別利益合計	5,156	556
特別損失		
減損損失	※4 374	※4 41
投資有価証券評価損	1,459	313
貸倒引当金繰入額	4,070	968
土地売却損	14	40
その他	※5 1,108	※5 292
特別損失合計	7,026	1,656
税金等調整前当期純利益	1,291	606
法人税、住民税及び事業税	174	362
法人税等調整額	477	△369
法人税等合計	651	△6
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△32
当期純利益	622	646

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,985	8,985
資本剰余金		
前期末残高	5,474	5,474
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	5,474	5,474
利益剰余金		
前期末残高	5,407	7,727
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	622	646
土地再評価差額金の取崩	2,110	△40
当期変動額合計	2,319	192
当期末残高	7,727	7,919
自己株式		
前期末残高	△458	△458
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△458	△459
株主資本合計		
前期末残高	19,409	21,728
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	622	646
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	2,110	△40
当期変動額合計	2,319	192
当期末残高	21,728	21,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,905	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,641	546
当期変動額合計	△1,641	546
当期末残高	263	810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	△8
当期変動額合計	6	△8
当期末残高	—	△8
土地再評価差額金		
前期末残高	6,364	2,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,415	84
当期変動額合計	△3,415	84
当期末残高	2,949	3,033
為替換算調整勘定		
前期末残高	75	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27	27
当期変動額合計	△27	27
当期末残高	47	75
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,338	3,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,078	649
当期変動額合計	△5,078	649
当期末残高	3,260	3,910
少数株主持分		
前期末残高	178	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24	145
当期変動額合計	△24	145
当期末残高	154	299
純資産合計		
前期末残高	27,925	25,143
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	622	646
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	2,110	△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,102	795
当期変動額合計	△2,782	987
当期末残高	25,143	26,130

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,291	606
減価償却費	649	1,051
減損損失	374	41
のれん償却額	—	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,932	△2,733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△585
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△15	△64
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△270	△12
受取利息及び受取配当金	△339	△201
支払利息	1,197	1,152
為替差損益 (△は益)	312	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,332	88
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,459	313
投資有価証券売却損益 (△は益)	△264	△242
売上債権の増減額 (△は増加)	8,878	34,805
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	101	4,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,237	530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,097	△22,571
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,449	△7,463
その他	836	△7,968
小計	△1,155	1,495
利息及び配当金の受取額	359	208
利息の支払額	△1,222	△1,184
法人税等の支払額	△315	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,333	374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144	△394
定期預金の払戻による収入	300	293
有形固定資産の取得による支出	△560	△615
有形固定資産の売却による収入	9,695	65
無形固定資産の取得による支出	△83	△64
投資有価証券の取得による支出	△620	△1,537
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,678	1,622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,247
貸付けによる支出	△240	△392
貸付金の回収による収入	407	496
その他	121	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,554	△3,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,495	△1,925
社債の発行による収入	1,500	500
社債の償還による支出	△1,060	△855
長期借入れによる収入	11,100	7,150
長期借入金の返済による支出	△13,220	△10,394
配当金の支払額	△413	△413
その他	△33	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,367	△6,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,411	△8,541
現金及び現金同等物の期首残高	13,485	26,896
現金及び現金同等物の期末残高	※ 26,896	※ 18,355

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数7社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおり。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社はない。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社数8社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおり。 310・2号特定目的会社については、追加の出資により新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用していない。 持分法非適用の主要な非連結子会社はない。 持分法非適用の主要な関連会社名 おおたかの森PFI(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社アドテクノ(株)、菱晃開発(株)、(株)エビラの決算日は、連結決算日と同様3月31日である。また、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア及びペンビナンアンドウの決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社アドテクノ(株)、菱晃開発(株)、(株)エビラの決算日は、連結決算日と同様3月31日である。また、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア及びペンビナンアンドウの決算日は12月31日、310・2号特定目的会社の決算日は1月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（非連結）</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより、当連結会計年度に係る営業利益及び経常利益はそれぞれ129百万円減少し、税金等調整前当期純利益は522百万円減少している。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（非連結）</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ロ 無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。	イ 有形固定資産（リース資産を除く）同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く）同左 ハ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。 ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額を計上している。 ニ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。 ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 また、親会社は確定給付型企业年金制度を採用しているが、連結子会社では当制度は採用していない。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 完成工事補償引当金 同左 ハ 賞与引当金 同左 ニ 工事損失引当金 同左 ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 また、親会社は確定給付型企业年金制度を採用しているが、連結子会社では当制度は採用していない。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。これによる連結財務諸表に与える影響はない。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <hr/>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度に係る完成工事高は4,195百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ182百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スワップ、オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引、借入金利息の支払</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。 なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんは10年で均等償却している。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計方針の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用している。これによる連結財務諸表に与える影響はない。	—————
収益の計上方法の変更	<p>従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、当連結会計年度より、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発関連の特別目的会社への出資及びその投資損益の金額的重要性が増し、これらを会社の事業目的の一つとして適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>これにより、当連結会計年度に係る営業利益は63百万円増加している。</p> <p>なお、平成20年6月27日の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売」が追加されている。</p>	—————
リース取引に関する会計基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微である。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「販売用不動産」及び「不動産事業支出金」と表示し、又は「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」に含まれていた「販売用不動産」は2,447百万円、「不動産事業支出金」は3,704百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は129百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等評価損」として区分掲記されていたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「その他投資等評価損」は、7百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の処分による収入」として区分掲記されていたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△1百万円、「自己株式の処分による収入」は1百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付消費税等」は0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は117百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 45百万円	1	※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 82百万円
2	※1 担保に供している資産 土地 2,535百万円 上記の担保資産が供されている債務 長期借入金 350百万円	2	※1 担保に供している資産 建物 1,185百万円 土地 3,447百万円 上記の担保資産が供されている債務 短期借入金 76百万円 長期借入金 1,863百万円
3	保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。 (株)プロパスト 256百万円 (株)タカラレーベン 150 日本エスリード(株) 72 明和地所(株) 17 <hr/> 計 496	3	保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。 (株)タカラレーベン 45百万円 <hr/> 計 45
4	受取手形裏書譲渡高 445百万円	4	受取手形裏書譲渡高 1百万円
5	※2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。	5	※2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額 240百万円
6	コミットメントライン 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 取引銀行数 9行 コミットメントライン契約の総額 12,100百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 12,100	6	コミットメントライン 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 取引銀行数 9行 コミットメントライン契約の総額 12,100百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 12,100

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 ※1 このうち、工事進行基準による完成工事高 144,808百万円</p> <p>2 ※2 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損129百万円が不動産事業売上原価に含まれている。</p> <p>3 ※3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は632百万円である。</p> <p>5 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物 土地 借地権</td> <td>東京都 他1件</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 他1件</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>建設事業資産</td> <td>建物 土地 構築物 機械装置他</td> <td>千葉県</td> <td style="text-align: center;">339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">374</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	4,493百万円	退職給付費用	440	賞与引当金繰入額	364	貸倒引当金繰入額	37	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	建物 土地 借地権	東京都 他1件	32	遊休資産	土地	鹿児島県 他1件	2	建設事業資産	建物 土地 構築物 機械装置他	千葉県	339	合計			374	<p>1 ※1 このうち、工事進行基準による完成工事高 114,245百万円</p> <p>2 ※2 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損261百万円が不動産事業売上原価に含まれている。</p> <p>3 ※3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は598百万円である。</p> <p>5 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>鹿児島県 他7件</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>建設事業資産</td> <td>建物 土地</td> <td>静岡県</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	4,251百万円	退職給付費用	600	賞与引当金繰入額	170	貸倒引当金繰入額	43	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物 土地	鹿児島県 他7件	32	建設事業資産	建物 土地	静岡県	8	合計			41
従業員給料手当	4,493百万円																																																				
退職給付費用	440																																																				
賞与引当金繰入額	364																																																				
貸倒引当金繰入額	37																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																		
賃貸資産	建物 土地 借地権	東京都 他1件	32																																																		
遊休資産	土地	鹿児島県 他1件	2																																																		
建設事業資産	建物 土地 構築物 機械装置他	千葉県	339																																																		
合計			374																																																		
従業員給料手当	4,251百万円																																																				
退職給付費用	600																																																				
賞与引当金繰入額	170																																																				
貸倒引当金繰入額	43																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																		
遊休資産	建物 土地	鹿児島県 他7件	32																																																		
建設事業資産	建物 土地	静岡県	8																																																		
合計			41																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>当社グループは、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>賃貸資産の収益性の低下、遊休資産の地価の下落及び建設事業資産の売却決定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(374百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物50百万円、構築物29百万円、機械装置49百万円、土地242百万円、借地権他1百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p> <p>6 ※5 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工場統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	392百万円	建物売却損	245	投資有価証券売却損	162	工場統廃合費用	131	<p>当社グループは、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>遊休資産の地価の下落及び建設事業資産の売却処分決定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物25百万円、土地15百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p> <p>6 ※5 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	164百万円
たな卸資産評価損	392百万円										
建物売却損	245										
投資有価証券売却損	162										
工場統廃合費用	131										
固定資産除却損	164百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	—	—	85,488
合計	85,488	—	—	85,488
自己株式				
普通株式(注)	2,777	6	6	2,777
合計	2,777	6	6	2,777

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 6千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	413百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413百万円	利益剰余金	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	—	—	85,488
合計	85,488	—	—	85,488
自己株式				
普通株式(注)	2,777	2	0	2,780
合計	2,777	2	0	2,780

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 2千株
単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413百万円	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413百万円	利益剰余金	5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 27,041百万円	現金預金勘定 18,603百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △144	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △248
現金及び現金同等物 26,896	現金及び現金同等物 18,355

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	221,383	5,014	226,398	—	226,398
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	194	197	△197	—
計	221,386	5,209	226,596	△197	226,398
営業費用	215,715	4,629	220,345	1,795	222,140
営業利益	5,671	579	6,251	△1,992	4,258
II 資産・減価償却費・減損損失及 び資本的支出					
資産	120,480	28,062	148,543	20,406	168,949
減価償却費	338	237	576	73	649
減損損失	339	32	372	2	374
資本的支出	312	478	791	63	855

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	149,094	10,630	159,725	—	159,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,460	315	2,776	△2,776	—
計	151,555	10,946	162,502	△2,776	159,725
営業費用	147,438	10,555	157,993	△912	157,081
営業利益	4,117	391	4,508	△1,864	2,644
II 資産・減価償却費・減損損失及 び資本的支出					
資産	77,143	31,431	108,574	24,593	133,168
減価償却費	743	225	969	81	1,051
減損損失	8	—	8	32	41
資本的支出	223	656	880	△85	794

- (注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容
1. 事業区分の方法
日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。
 2. 各区分に属する主要な事業の内容
建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業
- (注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門にかかる費用である）
- | | |
|-----------|-----------|
| （前連結会計年度） | （当連結会計年度） |
| 1,955百万円 | 1,765百万円 |
- (注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である）
- | | |
|-----------|-----------|
| （前連結会計年度） | （当連結会計年度） |
| 20,727百万円 | 26,938百万円 |
- (注4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれている。
- (注5) 会計処理基準等の変更
当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方と比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が4,195百万円、営業費用が4,012百万円、営業利益が182百万円増加している。
- b. 所在地別セグメント情報
- 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。
- 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。
- c. 海外売上高
- 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。
- 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 302.13円	1	1株当たり純資産額 312.31円
2	1株当たり当期純利益金額 7.53円	2	1株当たり当期純利益金額 7.81円
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	622	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	622	646
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,710	82,708

(重要な後発事象)

特記事項なし。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産及び関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,874	15,588
受取手形	8,475	5,914
完成工事未収入金	61,724	35,757
不動産事業未収入金	0	90
販売用不動産	2,956	2,222
未成工事支出金	6,759	2,094
不動産事業支出金	8,837	9,302
材料貯蔵品	75	64
短期貸付金	565	487
未収入金	1,206	72
繰延税金資産	1,097	423
仮払金	2,705	6,388
その他	786	531
貸倒引当金	△167	△43
流動資産合計	118,897	78,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,393	12,008
構築物	602	603
機械及び装置	1,235	1,102
車両運搬具	30	30
工具器具・備品	685	658
土地	15,186	15,086
リース資産	206	288
減価償却累計額	△10,319	△10,394
有形固定資産合計	20,022	19,384
無形固定資産		
ソフトウェア	362	259
その他	245	248
無形固定資産合計	607	508
投資その他の資産		
投資有価証券	15,786	14,016
関係会社株式	713	6,458
出資金	325	317
長期貸付金	199	61
従業員に対する長期貸付金	133	156
関係会社長期貸付金	245	334
破産更生債権等	6,538	3,223
長期前払費用	26	37
繰延税金資産	3,185	3,708
その他	264	422
貸倒引当金	△5,340	△2,680
投資その他の資産合計	22,078	26,056
固定資産合計	42,708	45,949
資産合計	161,605	124,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,148	7,918
工事未払金	44,626	31,788
短期借入金	29,402	27,990
1年内償還予定の社債	680	520
未払金	2,167	475
未払法人税等	47	168
未成工事受入金	14,294	7,300
預り金	4,917	2,890
完成工事補償引当金	209	147
賞与引当金	1,048	468
工事損失引当金	90	79
その他	130	121
流動負債合計	112,763	79,869
固定負債		
社債	1,820	1,750
長期借入金	14,795	10,475
再評価に係る繰延税金負債	4,738	4,721
退職給付引当金	3,266	3,250
その他	613	580
固定負債合計	25,233	20,776
負債合計	137,996	100,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金	2,246	2,246
その他資本剰余金	3,227	3,227
資本剰余金合計	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金	535	513
繰越利益剰余金	5,861	5,842
利益剰余金合計	6,397	6,356
自己株式	△458	△459
株主資本合計	20,398	20,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	808
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	2,949	3,033
評価・換算差額等合計	3,210	3,842
純資産合計	23,609	24,199
負債純資産合計	161,605	124,845

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	209,266	147,414
不動産事業売上高	2,545	3,262
売上高合計	211,812	150,677
売上原価		
完成工事原価	197,232	137,110
不動産事業売上原価	1,840	3,029
売上原価合計	199,072	140,140
売上総利益		
完成工事総利益	12,034	10,304
不動産事業総利益	705	232
売上総利益合計	12,739	10,536
販売費及び一般管理費		
役員報酬	232	209
従業員給料手当	4,183	3,922
賞与引当金繰入額	349	159
退職給付費用	437	598
法定福利費	640	622
福利厚生費	58	51
修繕維持費	182	160
事務用品費	379	320
通信交通費	674	584
動力用水光熱費	82	75
調査研究費	321	305
広告宣伝費	56	49
貸倒引当金繰入額	36	30
貸倒損失	—	42
交際費	297	188
寄付金	63	8
地代家賃	383	377
減価償却費	178	209
租税公課	230	225
保険料	97	78
雑費	483	349
販売費及び一般管理費合計	9,371	8,571
営業利益	3,368	1,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	98	35
受取配当金	781	263
受取保険金	27	15
匿名組合投資利益	101	57
還付消費税等	—	159
受取遅延損害金	—	67
その他	168	21
営業外収益合計	1,176	620
営業外費用		
支払利息	1,140	1,004
社債利息	34	49
為替差損	35	3
手形売却損	177	40
コミットメントフィー	—	158
その他	183	74
営業外費用合計	1,570	1,330
経常利益	2,974	1,255
特別利益		
貸倒引当金戻入額	138	293
投資有価証券売却益	427	244
土地売却益	4,570	—
その他	19	—
特別利益合計	5,156	538
特別損失		
減損損失	374	41
投資有価証券評価損	1,458	313
貸倒引当金繰入額	4,137	952
土地売却損	14	40
固定資産除却損	—	164
その他	1,090	111
特別損失合計	7,074	1,624
税引前当期純利益	1,055	169
法人税、住民税及び事業税	120	120
法人税等調整額	399	△362
法人税等合計	519	△242
当期純利益	536	412

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,246	2,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,246	2,246
その他資本剰余金		
前期末残高	3,227	3,227
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,227	3,227
資本剰余金合計		
前期末残高	5,474	5,474
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	558	535
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△23	△22
当期変動額合計	△23	△22
当期末残高	535	513
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,605	5,861
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
買換資産積立金の取崩	23	22
当期純利益	536	412
土地再評価差額金の取崩	2,110	△40
当期変動額合計	2,255	△19
当期末残高	5,861	5,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,164	6,397
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
買換資産積立金の取崩	—	—
当期純利益	536	412
土地再評価差額金の取崩	2,110	△40
当期変動額合計	2,232	△41
当期末残高	6,397	6,356
自己株式		
前期末残高	△458	△458
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△458	△459
株主資本合計		
前期末残高	18,165	20,398
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	536	412
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	2,110	△40
当期変動額合計	2,232	△41
当期末残高	20,398	20,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,898	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,637	546
当期変動額合計	△1,637	546
当期末残高	261	808
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	6,364	2,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,415	84
当期変動額合計	△3,415	84
当期末残高	2,949	3,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,256	3,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,046	631
当期変動額合計	△5,046	631
当期末残高	3,210	3,842
純資産合計		
前期末残高	26,422	23,609
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	536	412
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	2,110	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,046	631
当期変動額合計	△2,813	590
当期末残高	23,609	24,199

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

6. その他

(個別受注の概況)

(1)受注高

(単位：百万円)

期別 区分		前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	比較増減	増減率 %	
建設事業	建築	国内官公庁	27,691	23,207	△ 4,484	△ 16.2
		国内民間	130,806	136,104	5,298	4.1
		海外	420	122	△ 297	△ 70.8
		計	158,919	159,434	515	0.3
	土木	国内官公庁	4,598	9,096	4,497	97.8
		国内民間	2,903	709	△ 2,194	△ 75.6
		海外	△ 96	1,012	1,109	—
		計	7,405	10,818	3,412	46.1
	合計	国内官公庁	32,290	32,303	12	0.0
		国内民間	133,710	136,814	3,104	2.3
		海外	324	1,135	811	250.1
		計	166,325	170,253	3,928	2.4
不動産事業		—	—	—	—	
合計		166,325	170,253	3,928	2.4	

(2)売上高

(単位：百万円)

期別 区分		前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	比較増減	増減率 %	
建設事業	建築	国内官公庁	23,598	27,634	4,036	17.1
		国内民間	176,081	110,545	△ 65,535	△ 37.2
		海外	420	82	△ 338	△ 80.5
		計	200,100	138,262	△ 61,838	△ 30.9
	土木	国内官公庁	5,517	6,133	616	11.2
		国内民間	3,034	2,598	△ 436	△ 14.4
		海外	613	419	△ 194	△ 31.6
		計	9,165	9,152	△ 13	△ 0.2
	合計	国内官公庁	29,116	33,768	4,652	16.0
		国内民間	179,115	113,144	△ 65,971	△ 36.8
		海外	1,034	502	△ 532	△ 51.5
		計	209,266	147,414	△ 61,852	△ 29.6
不動産事業		2,545	3,262	717	28.2	
合計		211,812	150,677	△ 61,135	△ 28.9	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

期別 区分		前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	比較増減	増減率 %	
建設事業	建築	国内官公庁	34,759	30,331	△ 4,427	△ 12.7
		国内民間	88,715	114,274	25,558	28.8
		海外	—	40	40	—
		計	123,475	144,647	21,172	17.1
	土木	国内官公庁	6,160	9,122	2,962	48.1
		国内民間	3,849	1,960	△ 1,888	△ 49.1
		海外	21	614	592	2,799.0
		計	10,031	11,697	1,666	16.6
	合計	国内官公庁	40,919	39,454	△ 1,465	△ 3.6
		国内民間	92,565	116,235	23,669	25.6
		海外	21	655	633	2,992.1
		計	133,506	156,345	22,838	17.1
不動産事業		—	—	—	—	
合計		133,506	156,345	22,838	17.1	